

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年5月19日から原則として無期限です。	
運用方針	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 香川県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	香川県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

# 香川県応援ファンド

第106期（決算日 2024年1月10日）

第107期（決算日 2024年3月11日）

第108期（決算日 2024年5月10日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「香川県応援ファンド」は、2024年5月10日に第108期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第106期～第108期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
94期(2022年1月10日)	9,761	25	△1.1	1,986.82	△1.1	-	-	461.29	△1.4	4,511.99	△1.6	23.9	42.7	26.2	1,924
95期(2022年3月10日)	9,383	25	△3.6	1,830.03	△7.9	-	-	450.17	△2.4	4,271.99	△5.3	23.2	41.4	25.1	1,880
96期(2022年5月10日)	9,545	25	2.0	1,862.38	1.8	-	-	459.90	2.2	4,443.73	4.0	25.6	40.8	26.0	1,911
97期(2022年7月11日)	9,693	25	1.8	1,914.66	2.8	-	-	465.46	1.2	4,485.26	0.9	26.0	41.4	25.5	1,938
98期(2022年9月12日)	9,900	25	2.4	1,980.22	3.4	-	-	472.97	1.6	4,683.17	4.4	25.8	41.4	25.6	1,972
99期(2022年11月10日)	9,677	25	△2.0	1,936.66	△2.2	-	-	467.66	△1.1	4,497.56	△4.0	25.9	39.9	25.8	1,923
100期(2023年1月10日)	9,348	25	△3.1	1,880.88	△2.9	-	-	447.51	△4.3	4,325.60	△3.8	26.3	38.5	25.7	1,854
101期(2023年3月10日)	9,534	25	2.3	2,031.58	8.0	-	-	450.27	0.6	4,279.87	△1.1	25.4	43.1	24.1	1,890
102期(2023年5月10日)	9,780	25	2.8	2,085.91	2.7	-	-	463.83	3.0	4,399.44	2.8	25.5	42.2	25.0	1,931
103期(2023年7月10日)	10,026	25	2.8	2,243.33	7.5	-	-	476.04	2.6	4,402.46	0.1	26.3	43.7	24.6	1,972
104期(2023年9月11日)	10,377	25	3.8	2,360.48	5.2	-	-	485.94	2.1	4,526.98	2.8	27.5	42.2	24.1	1,931
105期(2023年11月10日)	10,331	25	△0.2	2,336.72	△1.0	-	-	492.03	1.3	4,365.46	△3.6	26.4	45.4	23.9	1,869
106期(2024年1月10日)	10,382	100	1.5	-	-	4,108.89	-	496.36	0.9	4,403.44	0.9	25.5	43.2	24.4	1,858
107期(2024年3月11日)	10,414	25	0.5	-	-	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	26.2	42.2	24.1	1,848
108期(2024年5月10日)	10,860	25	4.5	-	-	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	26.2	43.2	25.0	1,929

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 2024年1月10日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第106期	(期首) 2023年11月10日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
		10,331	-	2,336.72	-	-	-	492.03	-	4,365.46	-	26.4	45.4	23.9
	11月末	10,440	1.1	2,374.93	1.6	-	-	496.52	0.9	4,455.46	2.1	26.4	44.1	25.0
	12月末	10,396	0.6	2,366.39	1.3	-	-	494.12	0.4	4,382.85	0.4	25.2	43.8	24.3
第107期	(期末) 2024年1月10日	10,482	1.5	-	-	4,108.89	-	496.36	0.9	4,403.44	0.9	25.5	43.2	24.4
	(期首) 2024年1月10日	10,382	-	-	-	4,108.89	-	496.36	-	4,403.44	-	25.5	43.2	24.4
	1月末	10,500	1.1	-	-	4,288.36	4.4	504.27	1.6	4,378.56	△0.6	25.9	43.4	24.0
	2月末	10,479	0.9	-	-	4,499.61	9.5	510.22	2.8	4,166.74	△5.4	26.9	44.9	22.9
第108期	(期末) 2024年3月11日	10,439	0.5	-	-	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	26.2	42.2	24.1
	(期首) 2024年3月11日	10,414	-	-	-	4,484.64	-	506.91	-	4,143.17	-	26.2	42.2	24.1
	3月末	10,785	3.6	-	-	4,699.20	4.8	515.61	1.7	4,410.17	6.4	26.3	43.6	25.0
	4月末	10,839	4.1	-	-	4,656.27	3.8	521.86	2.9	4,455.74	7.5	26.0	43.2	25.0
第108期	(期末) 2024年5月10日	10,885	4.5	-	-	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	26.2	43.2	25.0

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)\* 配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)\* の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)\* の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

香川県応援ファンド (以下、「当ファンド」といいます。)\* の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ会社 (以下、総称して「LSEグループ」といいます。)\* は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russell は、特定の LSE グループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (以下、「本指数」といいます。)\* にかかるすべての権利は、指数を保有する該当 LSE グループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当する LSE グループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆる LSE グループ会社が使用します。

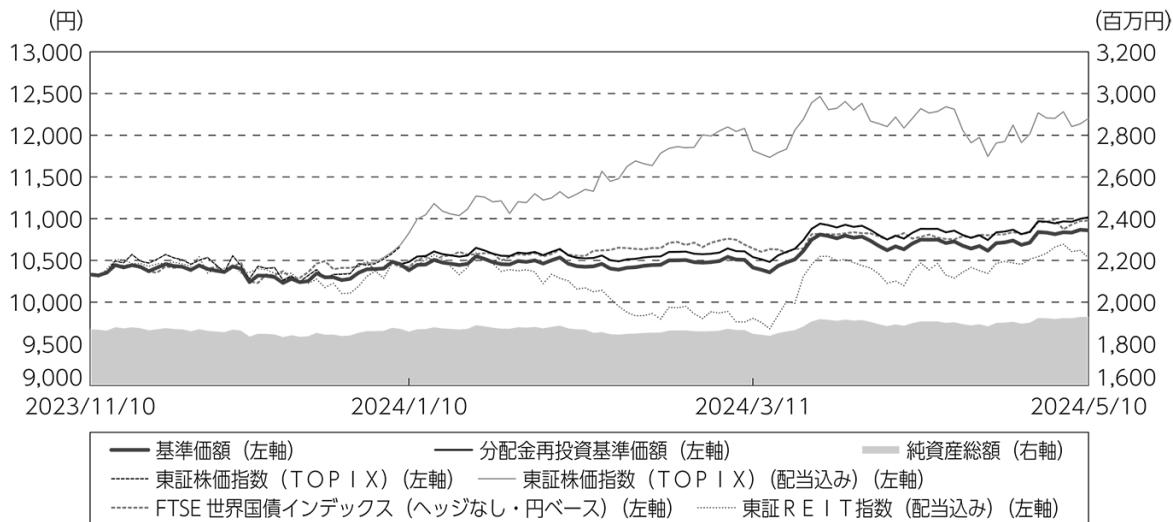
本指数は、FTSE International Limited, FTSE Fixed Income, LLC またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSE グループは、当ファンドから得られる結果、または S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数 (以下、「東証REIT指数 (配当込み)」といいます。)\* の指数値及び東証REIT指数 (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)\* の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数 (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数 (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年11月10日～2024年5月10日)



第106期首：10,331円

第108期末：10,860円 (既払分配金(税引前)：150円)

騰落率：6.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2024年1月10日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数(TOPIX)の推移は2024年1月9日までを記載、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の推移は見やすさの観点から作成期首(2023年11月10日)より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

#### ○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、小売業、輸送用機器、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、川崎重工業、三菱電機、四国電力などがプラスに寄与しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・日本を除く投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・投資している全ての外国通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などがプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

#### ○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、銀行業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、トモニホールディングス、日清食品ホールディングス、パナソニックホールディングスなどがマイナスに影響しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・特にありません。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2023年11月11日～2024年5月10日)

**(国内株式)**

国内株式市場は、米金融当局による早期利下げ観測などを受けて円高／米ドル安が急速に進行したことが嫌気される一方、概ね好調な企業決算や日銀による金融政策の修正見送りが下値を支える要因となり、2023年末にかけて一進一退の動きとなりました。2024年に入ると、人工知能（AI）関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、国内株式市場は上昇一服となりました。

**(債券・為替)**

海外の債券市場では、米国やユーロ圏で早期利下げを織り込む展開となり、2023年末にかけて利回りが急低下（価格は急上昇）しました。しかし、2024年の年明け以降は、米国を中心に早期利下げ観測が徐々に後退したことなどから、各投資国において利回りの低下幅を縮小する動きが優勢となりました。日本では、日銀がマイナス金利解除を含む異次元緩和からの脱却を発表したことを受けて、債券利回りが上昇（価格は下落）しました。

為替市場では、日本と海外の主要先進国との内外金利差の縮小を受けて、投資通貨に対して円高が先行する展開となりました。しかし、2024年の年明け以降は、海外金利が上昇に転じたことに加え、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことなどから、円安基調が鮮明となりました。このため、当作成期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

**(Jリート)**

Jリート市場は、業績は堅調であるものの、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり、2023年12月中旬にかけて下落しました。その後2024年1月中旬にかけては、国内株式市場の上昇を受けて投資家のリスク志向が強まったことなどから、戻りを試す動きとなりました。しかし3月中旬にかけては、複数の公募増資を受けた短期的な需給悪化や国内金融機関による決算対策と見られる売り、日銀による金融政策修正観測の高まりから、大きく下落しました。3月の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利解除を含む金融政策の修正が行われたものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことから、Jリートは急反発しました。4月に入ると月初に下落する場面もありましたが、上昇基調が続きました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年11月11日～2024年5月10日)

**<香川県応援ファンド>**

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

**○香川県関連株マザーファンド**

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2023年11月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、日和産業、シノプフーズ、レックをポートフォリオから外す一方、東亜道路工業、はるやまホールディングス、青山商事を新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

**○内外債券マザーファンド**

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、米国債の投資比率を引き上げる一方、オーストラリア国債、イギリス国債、ドイツ国債などの投資比率を引き下げました。

## ○ Jリート・マザーファンド

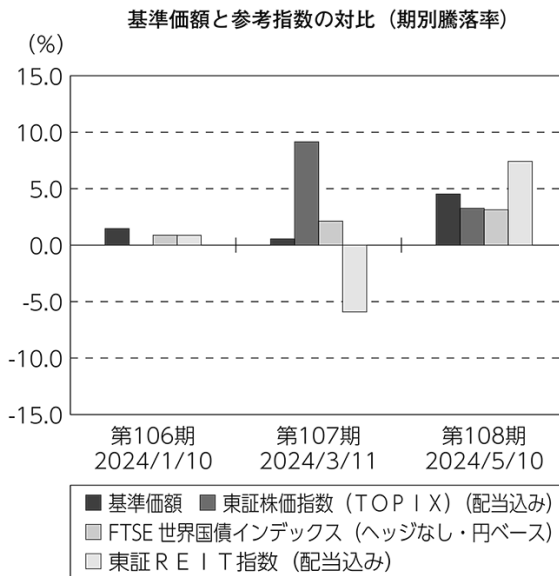
高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績改善に時間がかかると判断したオフィス特化型や、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、Jリート市場が下落する中で新規物件取得がしにくくなったことから、物流・インフラ施設特化型のオーバーウェイト幅を縮小する一方、物件入替の余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月11日～2024年5月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

なお、2024年1月10日より東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に参考指数を変更したため、第106期から第108期の東証株価指数（TOPIX）および第106期の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の「基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）」の掲載は行っておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）です。

## 分配金

(2023年11月11日～2024年5月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期間につきましては、第106期、第107期、第108期の決算において、それぞれ1万口当たり100円、25円、25円（各期とも税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第106期	第107期	第108期
	2023年11月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年5月10日
当期分配金	100	25	25
(対基準価額比率)	0.954%	0.239%	0.230%
当期の収益	39	25	25
当期の収益以外	60	—	—
翌期繰越分配対象額	652	684	1,129

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;香川県応援ファンド&gt;

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

## ○香川県関連株マザーファンド

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入れ替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

## ○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、欧州中央銀行（ECB）を皮切りに主要中央銀行が利下げに転じると見ており、徐々に利回り低下が優勢になると予想しています。一方、日本では日銀による追加利上げが見込まれることから、債券利回りが緩やかに上昇する展開を想定しています。為替市場では、2024年の年明け以降の急速な円安の反動から、短期的に円高圧力が強まる場面もあると見ています。ただし、今後も日本と海外の主要先進国との内外金利差が高水準を維持する可能性が高いことから、円高余地は限定的と判断しています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。



○ Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、底堅い推移を予想します。日銀による金融政策の修正があったものの、緩和的な金融政策が続くと見ており、不動産市場への影響は大きくないと考えています。加えて、Jリーートの業績は堅調なものとなっており、バリュエーションも過去や日本株式との比較では、まだ割安な水準に位置することも上昇要因になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年5月10日)

項 目	第106期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(33)	(0.312)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.246)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1)	(0.012)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	69	0.645	
作成期間中の平均基準価額は、10,573円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

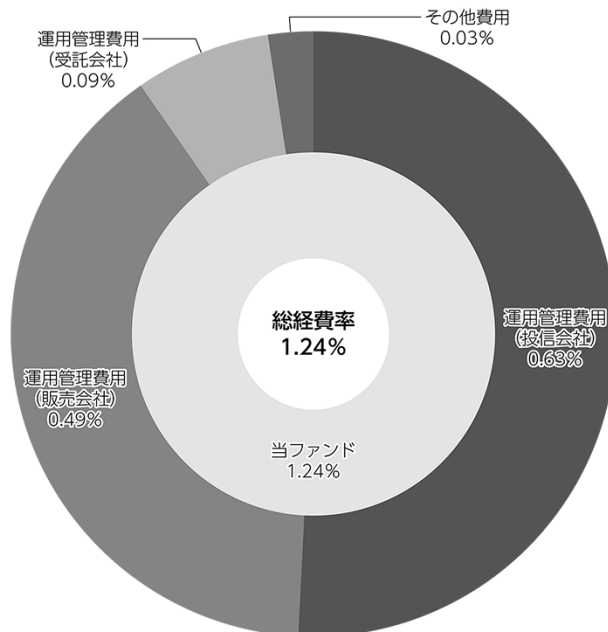
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年11月11日～2024年5月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第106期～第108期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
香川県関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	19,838	48,500
Jリート・マザーファンド	4,560	15,000	—	—
内外債券マザーファンド	—	—	20,530	40,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年11月11日～2024年5月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第106期～第108期	
	香川県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	185,502千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	492,505千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月11日～2024年5月10日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;香川県応援ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;香川県関連株マザーファンド&gt;

区分	第106期～第108期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 71	百万円 8	% 11.3	百万円 114	百万円 20	% 17.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;内外債券マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;Jリート・マザーファンド&gt;

区分	第106期～第108期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,641	百万円 540	% 8.1	百万円 6,521	百万円 1,126	% 17.3

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第106期～第108期
売買委託手数料総額 (A)	512千円
うち利害関係人への支払額 (B)	67千円
(B) / (A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	第105期末	第108期末	
	口数	口数	評価額
香川県関連株マザーファンド	千口 214,866	千口 195,027	千円 518,169
Jリート・マザーファンド	134,614	139,174	488,710
内外債券マザーファンド	456,623	436,092	886,271

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月10日現在)

項 目	第108期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
香川県関連株マザーファンド	518,169	26.7
Jリート・マザーファンド	488,710	25.2
内外債券マザーファンド	886,271	45.7
コール・ローン等、その他	44,350	2.4
投資信託財産総額	1,937,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,367,460千円)の投資信託財産総額(2,648,842千円)に対する比率は89.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=155.70円、1カナダドル=113.81円、1ユーロ=167.83円、1イギリスポンド=194.95円、1オーストラリアドル=102.95円、1オフショア元=21.5352円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第106期末	第107期末	第108期末
	2024年1月10日現在	2024年3月11日現在	2024年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,880,136,975	1,857,565,128	1,937,500,891
コール・ローン等	78,801,638	42,339,507	44,349,726
香川県関連株マザーファンド(評価額)	486,872,408	498,656,174	518,169,454
Jリート・マザーファンド(評価額)	466,262,768	455,155,679	488,710,607
内外債券マザーファンド(評価額)	848,200,161	861,413,768	886,271,047
未収利息	—	—	57
(B) 負債	21,685,308	9,493,312	8,250,118
未払収益分配金	17,900,646	4,436,638	4,441,236
未払解約金	—	1,259,640	—
未払信託報酬	3,750,030	3,762,393	3,774,588
未払利息	92	19	—
その他未払費用	34,540	34,622	34,294
(C) 純資産総額(A-B)	1,858,451,667	1,848,071,816	1,929,250,773
元本	1,790,064,651	1,774,655,496	1,776,494,764
次期繰越損益金	68,387,016	73,416,320	152,756,009
(D) 受益権総口数	1,790,064.651口	1,774,655.496口	1,776,494.764口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,382円	10,414円	10,860円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第106期1.0382円、第107期1.0414円、第108期1.0860円です。

(注) 当ファンドの第106期首元本額は1,809,573,288円、第106~108期中追加設定元本額は6,639,516円、第106~108期中一部解約元本額は39,718,040円です。

## ○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期
	2023年11月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,828	△ 1,590	2,725
受取利息	29	115	2,826
支払利息	△ 1,857	△ 1,705	△ 101
(B) 有価証券売買損益	30,719,726	13,795,356	87,418,379
売買益	30,803,538	39,997,373	87,425,487
売買損	△ 83,812	△26,202,017	△ 7,108
(C) 信託報酬等	△ 3,784,713	△ 3,797,351	△ 3,808,939
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,933,185	9,996,415	83,612,165
(E) 前期繰越損益金	80,612,236	88,671,059	94,211,147
(F) 追加信託差損益金	△21,257,759	△20,814,516	△ 20,626,067
(配当等相当額)	( 27,212,005)	( 27,197,528)	( 27,347,720)
(売買損益相当額)	(△48,469,764)	(△48,012,044)	(△ 47,973,787)
(G) 計(D+E+F)	86,287,662	77,852,958	157,197,245
(H) 収益分配金	△17,900,646	△ 4,436,638	△ 4,441,236
次期繰越損益金(G+H)	68,387,016	73,416,320	152,756,009
追加信託差損益金	△21,257,759	△20,814,516	△ 20,626,067
(配当等相当額)	( 27,212,005)	( 27,201,903)	( 27,348,805)
(売買損益相当額)	(△48,469,764)	(△48,016,419)	(△ 47,974,872)
分配準備積立金	89,644,775	94,230,836	173,382,076

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第106期	第107期	第108期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,049,833円	6,732,938円	11,043,763円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	10,040,396円	3,263,477円	72,568,402円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	27,212,005円	27,201,903円	27,348,805円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	90,455,192円	88,671,059円	94,211,147円
分配対象収益(a+b+c+d)	134,757,426円	125,869,377円	205,172,117円
分配対象収益(1万口当たり)	752円	709円	1,154円
分配金額	17,900,646円	4,436,638円	4,441,236円
分配金額(1万口当たり)	100円	25円	25円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。



## ○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金（税引前）	100円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

## 〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。  
当ファンドの作成期末における寄附原資の金額は2,938,025円となっております。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

## &lt;内外債券マザーファンド&gt;

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,303,395千円)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第108期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	150,000	148,664	5.6	—	—	5.6	—
合 計	150,000	148,664	5.6	—	—	5.6	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第108期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債（5年）	0.005	75,000	74,360	2026/12/20
第154回利付国債（5年）	0.1	75,000	74,304	2027/9/20
合 計		150,000	148,664	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

香川県応援ファンド

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第108期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,065	千米ドル 7,570	千円 1,178,671	% 44.5	% —	% 26.0	% 13.9	% 4.7
カナダ	千カナダドル 700	千カナダドル 605	68,902	2.6	—	2.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,750	2,017	338,526	12.8	—	11.0	1.8	—
イタリア	600	622	104,528	3.9	—	2.7	1.3	—
フランス	1,750	1,608	270,031	10.2	—	10.2	—	—
スペイン	50	47	8,019	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 835	162,860	6.1	—	4.0	—	2.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,900	千オーストラリアドル 1,703	175,391	6.6	—	6.6	—	—
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,550	33,395	1.3	—	0.4	0.8	—
合 計	—	—	2,340,327	88.4	—	63.7	17.8	6.9

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第108期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	467	72,829	2030/2/15	
	US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	369	57,469	2041/8/15	
	US TREASURY N/B 3.375	3.375	1,000	919	143,171	2033/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	579	90,303	2028/5/31	
	US TREASURY N/B 4	4.0	800	786	122,458	2027/1/15	
	US TREASURY N/B 4	4.0	1,200	1,156	180,008	2034/2/15	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	990	154,167	2029/2/28	
	US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	941	146,649	2054/2/15	
	US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	796	124,024	2026/2/28	
	US TREASURY N/B 4.75	4.75	550	562	87,588	2053/11/15	
小 計					1,178,671		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	600	532	60,573	2032/6/1	
	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	73	8,329	2051/12/1	
小 計					68,902		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESUBL-186 1.3	1.3	300	287	48,184	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	84	14,115	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	1,300	630	105,740	2052/8/15

香川県応援ファンド

銘 柄			第108期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	472	79,315	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	543	91,170	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	200	200	33,693	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	400	422	70,835	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	300	257	43,195	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	238	40,093	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	326	54,744	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	786	131,996	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	47	8,019	2032/10/31
小 計						721,106	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	UK TSY GILT	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	281	54,954	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	295	57,539	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	258	50,366	2053/10/22
小 計						162,860	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIAN GOVT.	3	3.0	1,900	1,703	175,391	2033/11/21
小 計						175,391	
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
国債証券	CHINA GOVT BOND	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	521	11,222	2031/11/18
		CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,029	22,173	2026/6/6
小 計						33,395	
合 計						2,340,327	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,136,039千円)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄		第105期末		第108期末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	582	1,385	125,342	0.7	
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	1,860	1,002	124,548	0.7	
東海道リート投資法人	投資証券	319	356	45,781	0.3	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	553	620	414,160	2.3	
森ヒルズリート投資法人	投資証券	721	741	100,924	0.6	
産業ファンド投資法人	投資証券	2,074	2,307	300,832	1.7	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,545	1,222	416,702	2.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	426	1,003	396,185	2.2	
GLP投資法人	投資証券	6,653	5,920	792,688	4.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,054	896	304,640	1.7	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,939	3,135	834,850	4.6	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	145	225	126,225	0.7	
イオンリート投資法人	投資証券	2,069	706	95,521	0.5	
ヒューリックリート投資法人	投資証券	2,647	2,846	428,323	2.4	
日本リート投資法人	投資証券	994	688	243,208	1.3	

香川県応援ファンド

銘	柄	第105期末		第108期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,103	2,300	186,530	1.0
トーセイ・リート投資法人	投資証券	—	361	51,081	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	465	410	53,915	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	—	458	50,242	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,548	6,042	934,093	5.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,560	1,418	220,499	1.2
スターアジア不動産投資法人	投資証券	—	2,634	164,625	0.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	684	979	437,123	2.4
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	1,661	943	74,214	0.4
投資法人みらい	投資証券	2,157	3,074	141,865	0.8
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	667	265	106,000	0.6
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,812	1,862	279,858	1.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264	264	32,287	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	998	312	32,198	0.2
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	1,141	1,123	138,353	0.8
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,661	1,632	971,040	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,371	1,532	811,960	4.5
日本都市ファンド投資法人	投資証券	6,902	9,616	905,827	5.0
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,513	4,072	677,580	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,090	1,546	524,867	2.9
NTT都市開発リート投資法人	投資証券	1,622	2,036	247,170	1.4
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	1,770	1,571	253,716	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,344	1,229	129,045	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,029	4,267	644,743	3.6
森トラストリート投資法人	投資証券	1,730	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	投資証券	9,361	8,309	593,262	3.3
フロンティア不動産投資法人	投資証券	327	420	190,260	1.1
平和不動産リート投資法人	投資証券	761	569	80,456	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	909	1,096	303,811	1.7
福岡リート投資法人	投資証券	2,039	1,098	182,048	1.0
KDX不動産投資法人	投資証券	6,287	4,990	787,422	4.4
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,911	2,769	232,596	1.3
大和証券オフィス投資法人	投資証券	670	690	401,580	2.2
阪急阪神リート投資法人	投資証券	804	1,078	150,057	0.8
スターツプロシード投資法人	投資証券	677	490	102,361	0.6
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,998	3,064	808,589	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	6,881	6,136	515,424	2.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,810	3,270	347,928	1.9
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,224	2,065	257,712	1.4
合 計	口数・金額	108,332	109,042	17,772,279	
	銘柄数<比率>	51	53	<98.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

香川県関連株マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2024年5月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2020年5月11日)	14,062	△ 6.3	1,480.62	△ 4.4	—	—	97.1	—	504
15期(2021年5月10日)	16,969	20.7	1,952.27	31.9	—	—	96.9	—	516
16期(2022年5月10日)	16,382	△ 3.5	1,862.38	△ 4.6	—	—	98.2	—	498
17期(2023年5月10日)	19,875	21.3	2,085.91	12.0	—	—	97.8	—	504
18期(2024年5月10日)	26,569	33.7	—	—	4,630.87	—	97.7	—	518

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2024年1月10日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
2023年5月10日	19,875	—	2,085.91	—	—	—	97.8	—
5月末	20,048	0.9	2,130.63	2.1	—	—	97.8	—
6月末	21,404	7.7	2,288.60	9.7	—	—	97.8	—
7月末	21,820	9.8	2,322.56	11.3	—	—	97.9	—
8月末	22,685	14.1	2,332.00	11.8	—	—	98.6	—
9月末	23,294	17.2	2,323.39	11.4	—	—	97.3	—
10月末	23,070	16.1	2,253.72	8.0	—	—	97.8	—
11月末	23,460	18.0	2,374.93	13.9	—	—	97.9	—
12月末	23,086	16.2	2,366.39	13.4	—	—	97.4	—
2024年1月末	24,474	23.1	—	—	4,288.36	—	97.4	—
2月末	25,155	26.6	—	—	4,499.61	—	97.4	—
3月末	26,299	32.3	—	—	4,699.20	—	96.3	—
4月末	26,252	32.1	—	—	4,656.27	—	96.8	—
(期末)								
2024年5月10日	26,569	33.7	—	—	4,630.87	—	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年5月11日～2024年5月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年5月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2024年1月10日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2024年1月9日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年5月10日) より記載しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、小売業、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、川崎重工業、四国電力、三菱電機などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、不動産業、水産・農林業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東亜道路工業、穴吹興産、ユニ・チャームなどがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2023年5月11日～2024年5月10日)

国内株式市場は、前期末比で上昇しました。米著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示すなど海外勢による日本株の見直し買いが入ったことや、日米の金融政策スタンスの違いを背景に円安/米ドル高が進行したことなどから、期初から2023年9月半ばにかけて上昇しました。その後は、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、10月末にかけて反落しました。2024年以降は、人工知能(AI)関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、国内株式市場は上昇一服となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年5月11日～2024年5月10日)

香川県に本社または本店がある企業(戦略Ⅰ)、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等(戦略Ⅱ)の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2023年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、ホクト、東亜道路工業をポートフォリオから外す一方、レック、川田テクノロジーズを新たに組み入れました。
- ・2023年11月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、日和産業、シノブフーズ、レックをポートフォリオから外す一方、東亜道路工業、はるやまホールディングス、青山商事を新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2023年5月11日～2024年5月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2024年1月9日までは東証株価指数(TOPIX)でしたが、2024年1月10日以降は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、中長期的な上昇基調が続くと予想します。これまでの国内株式市場の上昇は、日本経済がデフレ的な状態から脱却してきたこと、日本企業の収益体質が改善し、株主還元も拡充されていること、バリュエーション面で割高感が乏しいこと、経済や政治の面で中国株の投資魅力が低下していることなどが原動力であったと考えられています。そして、これらが国内株式市場に与えるポジティブな影響については見通しを必要はないと考えています。そのため、国内株式市場の中長期的な上昇基調は続くと考えますが、2024年1-3月の株価上昇が速すぎたことも事実であり、一定の調整期間は必要と見ています。調整期間中は、内外の物価動向、金融政策見通し、地政学リスクなどに左右される、不安定な相場展開となる可能性もあると思われませんが、経済や企業業績がしっかりしているので株価が大きく下がることも難しいと見ています。

当ファンドの運用は、香川県に本社または本店がある企業(戦略Ⅰ)、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等(戦略Ⅱ)の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入れ替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 21 (21)	% 0.089 (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	21	0.089	
期中の平均基準価額は、23,420円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年5月11日～2024年5月10日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		83	135,189	152	258,234
		(14)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2023年5月11日～2024年5月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	393,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	501,985千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月11日～2024年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	135	9	6.7	258	39	15.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	64千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
ホクト	3.8	—	—
建設業 (7.4%)			
東亜道路工業	0.8	4.7	6,157
日本道路	0.8	3.8	7,261
四電工	4.3	2.8	10,304
エクシオグループ	4.9	7.8	13,497
食料品 (14.1%)			
日清製粉グループ本社	9.4	7.8	16,309
日和産業	2.2	—	—
明治ホールディングス	5.2	4.8	16,598
味の素	3.8	3.3	20,093
日清食品ホールディングス	1.3	4.3	18,498
シノプフーズ	1.3	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (2.9%)			
王子ホールディングス	31.2	24.2	14,895
化学 (17.1%)			
トクヤマ	4.5	3.3	10,329
東亞合成	9.3	6.2	10,050
四国化成ホールディングス	14	10.9	20,208
三菱ケミカルグループ	22.9	19.1	17,329
大倉工業	3.4	2.4	7,524
ユニ・チャーム	3.7	4.2	21,058
石油・石炭製品 (3.1%)			
コスモエネルギーホールディングス	3.2	1.9	15,500
ゴム製品 (1.7%)			
三ツ星ベルト	2.4	1.9	8,825
ガラス・土石製品 (0.3%)			
神島化学工業	0.8	0.7	1,047

香川県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本興業	0.8	0.6	532
鉄鋼 (2.5%)			
丸一銅管	4.2	3.2	12,595
非鉄金属 (2.4%)			
三菱マテリアル	6.1	4	12,176
金属製品 (0.7%)			
川田テクノロジーズ	—	1.2	3,654
機械 (6.7%)			
タダノ	19.1	15.9	20,264
ジェイテクト	13	11.4	13,811
電気機器 (9.1%)			
三菱電機	11.7	7.4	20,594
パナソニック ホールディングス	15.9	14.6	19,301
アオイ電子	3.6	2.3	5,975
輸送用機器 (3.7%)			
川崎重工業	5.1	3.2	18,627
その他製品 (0.3%)			
南海プライウッド	0.2	0.2	1,356
電気・ガス業 (4.3%)			
四国電力	25.8	15.7	21,587
卸売業 (0.6%)			
ジェコス	3.7	3	3,051

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (15.2%)			
エディオン	7.8	6.3	9,941
D C Mホールディングス	8	7.8	11,637
三越伊勢丹ホールディングス	10.8	7.4	17,138
はるやまホールディングス	—	1.3	783
マルヨシセンター	0.2	0.2	756
青山商事	—	4.3	6,824
イオン	6.9	5.6	18,681
イズミ	3.7	3.2	11,369
銀行業 (6.6%)			
百十四銀行	8.2	5.7	16,079
トモニホールディングス	45.4	42.1	17,555
不動産業 (1.0%)			
穴吹興産	2.9	2.3	4,935
サービス業 (0.3%)			
セーラー広告	1.8	1.3	406
K G情報	2.1	1.5	1,015
合 計	株数・金額	340	285
	銘柄数<比率>	44	44 <97.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	506,142	97.7
コール・ローン等、その他	12,032	2.3
投資信託財産総額	518,174	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	518,174,966
コール・ローン等	6,072,079
株式(評価額)	506,142,280
未収配当金	5,960,600
未収利息	7
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	518,174,966
元本	195,027,835
次期繰越損益金	323,147,131
(D) 受益権総口数	195,027,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,569円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.6569円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は253,862,876円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は58,835,041円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
香川県応援ファンド 195,027,835円

## ○損益の状況 (2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,340,849
受取配当金	13,342,350
受取利息	868
その他収益金	366
支払利息	△ 2,735
(B) 有価証券売買損益	135,777,485
売買益	138,567,645
売買損	△ 2,790,160
(C) その他費用等	△ 762
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,117,572
(E) 前期繰越損益金	250,694,518
(F) 解約差損益金	△ 76,664,959
(G) 計(D+E+F)	323,147,131
次期繰越損益金(G)	323,147,131

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年8月10日)

## ＜当ファンドの参考指数について＞

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)・配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

内外債券マザーファンド  
第19期 運用状況のご報告  
決算日：2023年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
15期(2019年12月5日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2020年12月7日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
17期(2021年12月6日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283
18期(2022年12月5日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—	2,405

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月 5 日	円 18,073	% —	ポイント 459.14	% —	% 87.0	% —
12月末	17,318	△4.2	442.93	△3.5	85.9	—
2023年1月 末	17,595	△2.6	445.85	△2.9	86.4	—
2 月 末	17,697	△2.1	450.32	△1.9	94.3	—
3 月 末	17,862	△1.2	455.47	△0.8	85.9	—
4 月 末	17,967	△0.6	459.83	0.2	90.4	—
5 月 末	18,327	1.4	471.07	2.6	92.4	—
6 月 末	18,985	5.0	487.09	6.1	93.8	—
7 月 末	18,580	2.8	475.81	3.6	92.1	—
8 月 末	18,959	4.9	486.67	6.0	93.1	—
9 月 末	18,577	2.8	480.34	4.6	95.0	—
10月 末	18,415	1.9	477.98	4.1	97.4	—
11月 末	19,253	6.5	496.52	8.1	93.7	—
(期 末) 2023年12月 5 日	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—

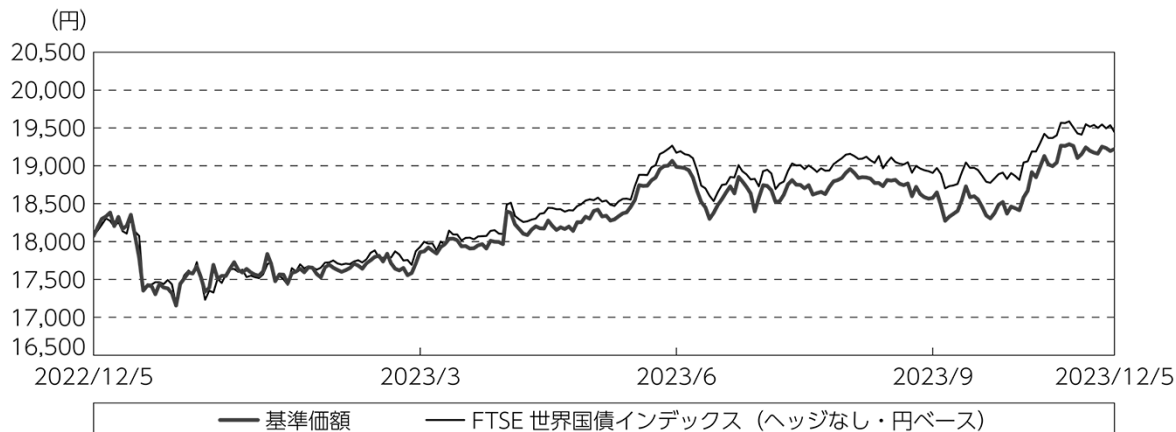
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年12月6日～2023年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・投資している全ての外国通貨が対円で上昇したこと。

#### (主なマイナス要因)

- ・中国を除く全ての投資国において保有債券の利回りが上昇し、価格が下落したこと。

**投資環境**

(2022年12月6日～2023年12月5日)

**<投資国の債券市場>**

海外の債券市場では、主要中央銀行が利上げに前向きなタカ派姿勢を継続したことを受けて、大幅な利回り上昇（価格は下落）が進行しました。特に2023年4月以降は、米国の大手地方銀行の破綻を契機とする欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退し、利回りの上昇基調が鮮明となりました。しかし、期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げ打ち止め観測が台頭し、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。国内の債券市場では、日銀が2022年12月以降、段階的に長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の修正を行ったことから、長期債の利回りが上昇しました。この結果、当期における投資国の10年国債利回りは、中国を除き全ての国で上昇しました。

**<為替市場>**

為替市場では、日銀が2022年12月にYCCの修正に踏み切ったことや、欧米の金融システムへの懸念から、2023年3月までは投資通貨に対し円高が進行する場面が見られました。しかし、4月以降は欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退したことや、海外金利の上昇に伴い内外金利差が拡大したことを受けて、投資通貨に対し円安基調が鮮明となりました。ただ、期末にかけては、海外金利の低下を受けて内外金利差が縮小したことから、投資通貨が対円での上げ幅を縮小する動きとなりました。この結果、当期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年12月6日～2023年12月5日)

**(債券組入比率)**

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(通貨別投資比率)**

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、オーストラリアドル、ユーロ、イギリスポンドなどの投資比率を引き上げる一方、円、カナダドル、米ドルなどの投資比率を引き下げました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、ドイツ国債、オーストラリア国債、イタリア国債などの投資比率を引き上げる一方、アメリカ国債、カナダ国債、フランス国債などの投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整するとともに、比較的年限の長い債券の投資比率を高めに維持しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年12月6日～2023年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.2%下回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがマイナスに影響しました。



## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

海外の債券市場では、米国やユーロ圏での早期利下げが視野に入るなか、今後はこれまでの急速な金融引き締めが景気と物価の下押し要因として働いてくることから、利回り低下が優勢になると考えています。日本では日銀によるマイナス金利解除が近づいていることから、長期債利回りが上昇しやすい局面と判断しています。

為替市場では、日銀によるマイナス金利解除を背景に短期的に円高圧力が強まる場面があると見えています。しかし、日銀はデフレの完全脱却を目指し、金融政策の正常化を推し進めてくるなかで、マイナス金利の解除後も緩やかな金融政策を継続する可能性が高いことから、海外の主要先進国との内外金利差が高水準で維持され、円安圧力が残存することになると考えています。

### (運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 14	% 0.074	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	14	0.074	
期中の平均基準価額は、18,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月6日～2023年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 193,772	千円 156,337
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 12,563
カナダ		国債証券	千カナダドル 2,275	千カナダドル 2,986
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	2,735	2,041
イタリア		国債証券	3,236	2,688
フランス		国債証券	181	686
スペイン		国債証券	141	467
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 1,242	千イギリスポンド 830
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 6,678	千オーストラリアドル 5,444
中国オフショア		国債証券	千オフショア元 7,569	千オフショア元 7,547

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民幣建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月6日～2023年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—
合 計	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第150回利付国債(5年)	0.005	75,000	74,874	2026/12/20	
第154回利付国債(5年)	0.1	75,000	74,914	2027/9/20	
合 計		150,000	149,789		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末					
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	
アメリカ	7,165	6,319	929,945	38.7	—	28.2	10.5	—
カナダ	千カナダドル 700	千カナダドル 641	69,734	2.9	—	1.6	—	1.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,850	2,174	346,945	14.4	—	11.2	3.2	—
イタリア	700	711	113,505	4.7	—	3.4	1.3	—
フランス	1,750	1,614	257,535	10.7	—	10.7	—	—
スペイン	50	47	7,547	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 826	153,682	6.4	—	4.1	—	2.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,150	千オーストラリアドル 1,995	194,270	8.1	—	6.1	—	2.0
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,530	31,511	1.3	—	0.4	0.9	—
合 計	—	—	2,104,677	87.5	—	66.0	15.9	5.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	400	363	53,456	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.5	550	467	68,855	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	565	369	54,313	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	300	281	41,385	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	700	630	92,817	2032/5/15
		US TREASURY N/B 3	1,150	882	129,798	2052/8/15
		US TREASURY N/B 3.375	1,000	930	136,941	2033/5/15
		US TREASURY N/B 3.5	500	470	69,252	2033/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	1,100	1,072	157,793	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	300	260	38,330	2053/5/15
		US TREASURY N/B 4	600	591	87,000	2029/10/31
小計					929,945	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	300	267	29,088	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	100	76	8,333	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 3.75	300	297	32,312	2025/2/1
小計					69,734	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESUBL-186 1.3	500	481	76,869	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	100	84	13,445	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	1,200	582	92,991	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	500	476	76,055	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	550	549	87,582	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	200	200	32,011	2028/4/1
		BTPS 4.4	400	413	65,921	2033/5/1
		BTPS 4.5	100	97	15,572	2053/10/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	300	256	40,970	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	300	237	37,905	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	350	327	52,172	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	800	792	126,486	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	50	47	7,547	2032/10/31
小計					725,533	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	300	278	51,837	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	300	294	54,695	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	300	253	47,150	2053/10/22
小計					153,682	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	900	795	77,501	2033/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	500	493	48,040	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	750	705	68,728	2034/5/21
小計					194,270	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	500	507	10,456	2031/11/18

内外債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
中国オフショア		%	千オフショア元	千オフショア元	千円	
	国債証券 CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,022	21,054	2026/6/6
	小 計				31,511	
	合 計				2,104,677	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,254,467	93.7
コール・ローン等、その他	151,504	6.3
投資信託財産総額	2,405,971	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,128,728千円) の投資信託財産総額 (2,405,971千円) に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=147.15円、1カナダドル=108.65円、1ユーロ=159.53円、1イギリスポンド=186.03円、1オーストラリアドル=97.37円、1オフショア元=20.5891円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,405,971,931	
コール・ローン等	140,239,761	
公社債(評価額)	2,254,467,234	
未収利息	11,016,789	
前払費用	248,147	
(B) 負債	693	
未払利息	91	
その他未払費用	602	
(C) 純資産総額(A-B)	2,405,971,238	
元本	1,251,584,417	
次期繰越損益金	1,154,386,821	
(D) 受益権総口数	1,251,584,417口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,223円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9223円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は1,294,620,490円、期中追加設定元本額は22,725,982円、期中一部解約元本額は65,762,055円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
香川県応援ファンド 456,623,468円  
三重県応援ファンド 427,360,852円  
福井県応援ファンド 367,600,097円

○損益の状況 (2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	56,599,995	
受取利息	56,659,702	
その他収益金	589	
支払利息	△ 60,296	
(B) 有価証券売買損益	94,380,684	
売買益	230,905,132	
売買損	△ 136,524,448	
(C) その他費用等	△ 1,742,652	
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,238,027	
(E) 前期繰越損益金	1,045,112,721	
(F) 追加信託差損益金	17,274,018	
(G) 解約差損益金	△ 57,237,945	
(H) 計(D+E+F+G)	1,154,386,821	
次期繰越損益金(H)	1,154,386,821	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年8月10日)

Jリート・マザーファンド  
第19期 運用状況のご報告  
決算日：2023年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	ポイント 4,592.90	% 29.1	% 98.3	百万円 18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月21日	円 35,213	% —	ポイント 4,547.04	% —	% 98.1
11月末	35,282	0.2	4,565.38	0.4	97.9
12月末	34,148	△3.0	4,403.82	△3.1	98.6
2023年1月末	33,083	△6.0	4,263.06	△6.2	96.9
2月末	33,595	△4.6	4,331.37	△4.7	95.0
3月末	32,737	△7.0	4,204.73	△7.5	96.4
4月末	34,418	△2.3	4,420.34	△2.8	96.9
5月末	34,692	△1.5	4,448.91	△2.2	96.0
6月末	34,640	△1.6	4,421.28	△2.8	97.0
7月末	34,989	△0.6	4,472.88	△1.6	97.3
8月末	35,517	0.9	4,539.20	△0.2	97.8
9月末	35,026	△0.5	4,468.30	△1.7	96.9
10月末	34,402	△2.3	4,372.14	△3.8	98.1
(期 末) 2023年11月20日	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

Jリート市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が一部修正されたことから国内長期金利が急上昇し、急落して始まりました。その後も上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻し金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。4月にはバリュエーション面での割安さなどから持ち直す動きとなりましたが、5月以降は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しい中、小幅なレンジでの推移が続きました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や米国での金融引き締め長期化懸念などから10月上旬にかけて長期金利が再び上昇すると、Jリートは下落し、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、多くの期間で堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとしました。一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型や割安感の薄い複合型・総合型などをアンダーウェイトとしました。また長期金利の上昇懸念が高まる場面やリスク回避志向が強まる場面ではキャッシュの比率を高めました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追にくい展開が続くと見ています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.147	
期中の平均基準価額は、34,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	348	38,744	348	38,392
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	53,159	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,853	378,100	2,014	261,605
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	( 86)	( 9,793)	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	86	9,793	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(△ 86)	(△ 9,793)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	493	302,386	190	121,780
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,332	199,402	2,086	306,211
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,455	358,746	1,503	218,339
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	957	318,527	1,248	421,385
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,170	239,786	1,331	288,240
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 1,295)	(△ 272,775)	—	—
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	449	182,633	758	307,135
	GLP投資法人 投資証券	1,881	280,138	1,033	144,942
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	342	112,448	579
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		( 123)	( 34,382)	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		123	34,382	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(△ 123)	(△ 34,382)	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,767	512,363	1,384	434,067
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		260	178,165	261	184,425
Oneリート投資法人 投資証券		716	180,657	1,215	305,952
イオンリート投資法人 投資証券		1,590	231,129	2,072	312,368
ヒューリックリート投資法人 投資証券		3,522	553,419	2,411	385,339
日本リート投資法人 投資証券		886	304,567	224	77,144
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	789	56,300	3,125	252,037	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,353	177,157	2,249	300,655	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	748 (△ 781)	188,456 (△ 202,980)	1,525	396,909
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	79	13,086	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,341	153,455	1,341	150,533
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,091	324,102	2,532	415,620
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,368	149,296	1,638	175,213
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	2,090	316,934	1,837	279,344
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,650	314,786	9,918	563,202
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	897	113,994	897	113,322
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	840	399,505	986	476,508
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,284	148,241	1,413	89,060
	投資法人みらい 投資証券	5,687	261,310	8,750	400,615
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	385	51,001
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,254	511,991	1,475	587,692
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,750	473,625	1,182	216,484
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	350	40,730
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,109	199,750	2,276	223,418
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,693	239,037	1,187	157,255
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	873	509,051	692	404,975
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	1,292	728,600	1,325	755,623
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,582	448,108	4,725	467,394
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,402	424,427	1,976	352,699
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	880	314,819	575	206,859
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	2,963	386,943	1,795	245,574
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,746	509,605	1,653	324,417
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,069	115,128	1,928	214,063
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,273	334,575	2,808	429,309
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,565 ( 398)	344,303 ( —)	2,233	216,663
	インヴァンシブル投資法人 投資証券	2,794	158,182	3,372	179,848
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	536	254,627	209	99,551
	平和不動産リート投資法人 投資証券	761	108,127	328	50,906
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,010	299,664	1,674	517,723
	福岡リート投資法人 投資証券	2,075	341,578	885	145,324
	KDX不動産投資法人 投資証券	1,644 ( 4,068)	335,278 ( 475,756)	1,178	389,997
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,013	269,333	4,216	370,732	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	437,261	478	309,103	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,018	291,102	3,191	458,010	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	223,730	308	70,484	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,273	618,616	1,885	539,610	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,010	308,904	2,422	179,599	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,389	267,737	2,168	243,957	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,921	369,454	1,640	215,514	
合 計	104,636 ( 2,390)	16,908,753 ( —)	105,387	16,265,248	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 16,908	百万円 1,873	% 11.1	百万円 16,265	百万円 2,369	% 14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,800千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
			口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—	582		52,205	0.3	
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,021	1,860		223,944	1.2	
東海道リート投資法人	投資証券	233	319		40,194	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	250	553		336,777	1.8	
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,475	721		100,723	0.6	
産業ファンド投資法人	投資証券	1,122	2,074		283,515	1.6	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,836	1,545		509,077	2.8	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,456	—		—	—	
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券	735	426		175,086	1.0	
GLP投資法人	投資証券	5,805	6,653		925,432	5.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,168	1,054		330,956	1.8	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,556	2,939		804,110	4.4	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	146	145		89,900	0.5	
Oneリート投資法人	投資証券	499	—		—	—	
イオンリート投資法人	投資証券	2,551	2,069		294,418	1.6	
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,536	2,647		398,638	2.2	
日本リート投資法人	投資証券	332	994		347,900	1.9	
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,439	3,103		248,240	1.4	
トーセイ・リート投資法人	投資証券	896	—		—	—	
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,558	—		—	—	
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	386	465		65,937	0.4	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,989	4,548		777,253	4.3	
いちごホテルリート投資法人	投資証券	270	—		—	—	
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,307	2,560		380,416	2.1	
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,268	—		—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	830	684		324,216	1.8	
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790	1,661		107,798	0.6	
投資法人みらい	投資証券	5,220	2,157		94,800	0.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385	—		—	—	
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888	667		254,794	1.4	
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244	1,812		293,181	1.6	
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614	264		30,940	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165	998		97,504	0.5	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635	1,141		142,853	0.8	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口		口	千円	%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,480		1,661		1,024,837	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,404		1,371		786,954	4.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,045		6,902		685,368	3.8
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,087		3,513		601,425	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	785		1,090		379,865	2.1
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	454		1,622		207,453	1.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	677		1,770		315,414	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,203		1,344		149,587	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,564		4,029		619,257	3.4
森トラストリート投資法人 投資証券	—		1,730		127,674	0.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939		9,361		561,660	3.1
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—		327		147,967	0.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	328		761		107,148	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,573		909		259,701	1.4
福岡リート投資法人 投資証券	849		2,039		336,435	1.8
KDX不動産投資法人 投資証券	1,753		6,287		1,036,097	5.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,114		1,911		160,906	0.9
大和証券オフィス投資法人 投資証券	421		670		450,910	2.5
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,977		804		115,374	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	—		677		138,785	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,610		2,998		824,450	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,293		6,881		485,798	2.7
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,589		2,810		303,199	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943		2,224		290,454	1.6
合 計	口数・金額	106,693	108,332		17,847,538	
	銘柄数<比率>	54	51		<97.9%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
			千円	%
投 資 証 券	17,847,538	97.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,677	2.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,250,215	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,250,215,208	
コール・ローン等	255,031,608	
投資証券(評価額)	17,847,538,350	
未収入金	8,663,110	
未収配当金	138,982,140	
(B) 負債	15,003,448	
未払解約金	15,000,000	
未払利息	273	
その他未払費用	3,175	
(C) 純資産総額(A-B)	18,235,211,760	
元本	5,246,436,083	
次期繰越損益金	12,988,775,677	
(D) 受益権総口数	5,246,436,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,757円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4757円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,233,251,516円、期中追加設定元本額は877,899,373円、期中一部解約元本額は864,714,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| 日本Jリートオープン(毎月分配型)                | 3,684,658,222円 |
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)          | 603,186,376円   |
| 日本Jリートオープン(1年決算型)                | 248,356,517円   |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)            | 166,146,240円   |
| 福井県応援ファンド                        | 137,272,326円   |
| 香川県応援ファンド                        | 134,614,074円   |
| 三重県応援ファンド                        | 128,105,575円   |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 115,580,718円   |
| ラップ・アプローチ(成長コース)                 | 14,052,189円    |
| DC日本Jリートオープン                     | 5,994,753円     |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース)               | 5,117,909円     |
| ラップ・アプローチ(安定コース)                 | 3,351,184円     |

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	692,355,549	
受取配当金	683,858,428	
受取利息	1,943	
その他収益金	8,663,110	
支払利息	△ 167,932	
(B) 有価証券売買損益	△ 875,015,314	
売買益	411,981,646	
売買損	△ 1,286,996,960	
(C) その他費用等	△ 58,365	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,718,130	
(E) 前期繰越損益金	13,194,692,743	
(F) 追加信託差損益金	2,082,309,971	
(G) 解約差損益金	△ 2,105,508,907	
(H) 計(D+E+F+G)	12,988,775,677	
次期繰越損益金(H)	12,988,775,677	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。(実施日:2023年8月19日)